

令和 5 年 2 月 22 日

五泉市長 田邊 正幸 様

五泉市行政改革推進委員会  
会 長 五十嵐 良子

第 4 次五泉市行財政改革大綱・五泉市行財政改革実行プログラム  
について（答申）

五泉市行政改革推進委員会では、令和 4 年 10 月 27 日付で貴職から諮問を受けた第 4 次五泉市行財政改革大綱(案)・五泉市行財政改革実行プログラム(案)について、慎重に審議した結果、概ね適切であると認め、答申します。

なお、本委員会における意見及び要望等については、今後も市税等の減少が見込まれる一方、公共施設、インフラの老朽化に対応した維持管理費などの財政負担の増加により、更に厳しい財政運営になることが危惧されます。行財政改革の実施の際に下記の事項に留意され、さらなる行財政改革に取り組まれることを願い、要望します。

記

1. 総括

人口減少や少子高齢化の進展、市民ニーズの多様化などに加え、新型コロナウイルス感染症拡大が市民生活や経済活動などに更なる変化をもたらしています。

こうした社会環境の変化に対応するため、行財政改革の基本的視点と掲げる「経営的視点による事業の見直し」「効率的で質の高い組織体制づくり」「市民と協働によるまちづくりの推進」の 3 つの視点から行財政改革を推進するよう努められたい。

2. 主要事項

(1) 経営的視点による事業の見直し

- ・新型コロナウイルス感染症や物価高騰により、先行きが不透明な社会経済環境のなか、持続可能な財政運営を堅持していくためにも、中長期的展望を見据えた着実な財政運営に取り組んでいただきたい。

・各事業の有効性や効率性などの検証を慢性的に行うのではなく、経営的視点からコスト意識を持った評価・見直しを図るよう努められたい。

(2) 効率的で質の高い組織体制づくり

・さまざまな行政運営の変化に対応するための組織・機構の見直しや職員研修など人材育成とともに、専門的分野での社会課題の解決に向けては、外部人材の活用を取り入れていただきたい。

(3) 市民と協働によるまちづくりの推進

・市民や地域との協働、企業や大学との連携など、民間委託だけでなく、様々な形により、まちづくりを進めていただきたい。

(4) その他要望など

①民間委託について

市民サービス向上にむけた活用の推進はもとより、運用については慎重に審議していただきたい。

②受益者負担の見直しの継続について

社会状況等の変化に応じて、受益者負担の見直しを継続して行っていただきたい。

③ごみの有料化について

ごみの減量化・リサイクルなどの推進に有益なものと考えますが、生活基盤の一つであり、市民生活の中で少なからず影響を与えるものです。有料化については慎重に審議されたい。

④交流人口について

インバウンドや国際交流を推進し、交流人口の拡大を図り、人口増加への取組を進めていただきたい。

⑤移住・定住について

人口減少が進む中、移住・定住に向けた取り組みを強化していただきたい。

⑥この他、実行プログラムにない取り組みについても、個別の計画などにより着実に推進して行っていただきたい。